

「教育臨床総合研究 8 2009研究」

子どもの学びをひらく小中一貫教育の可能性

Breaking new ground in children's learning ; the potential of educational continuity
from elementary through junior high school levels

山下 政 俊*

黒 見 隆 久**

Masatoshi YAMASHITA

Takahisa KUROMI

〔要旨〕

本研究は、「ふるさとを愛し、豊かな人間性と生き抜く力を育み、次代を創造していく優れた人材を育成する」という学校教育の実現に向けて、小・中学校の子どもたち、教師、家庭や地域社会の三者の連携と関係の深化を追究する「小中一貫教育」の在り方や可能性について、日南町を事例に考察したものである。

〔キーワード〕 小中連携・一貫 つながり 滑らかな接続 ハードル

I, はじめに

鳥取県日南町は、県南西部、中国山地のほぼ中央に位置する人口約6300人の町である。平成21年度から町内小学校は1校統合され、校舎を隣接させる形で1中学校、1小学校での学校運営を進めている。そのような状況の下、今日的な教育課題の克服とともに、日南町の子どもたちの縦や横の学びをどのようにつなぎ、広げ、深めていくことができるのかが日南町における切実な教育的課題である。子どもたちの「確かな学力」と「豊かな心」を育てるためには、小・中学校の子ども間をつなぐ、教師間をつなぐ、さらには家庭や地域も含んだつながりをより深め、同じ方向性を持って教育実践を進めることが大切であると考え。そこで、本研究では「小中一貫教育」「小中連携教育」を学校教育改革の一つのキーワードとして、全国学力・学習状況調査と独自に作成したアンケート結果を基礎とし、参考にした先進事例の実践・モデルの分析や考察も加えながら、その教育システムや教育実践の有効性や可能性について追究することが目的である。

II, 新しい時代の教育を創造する ～学校教育の課題と新しい方向性を探る～

今日の社会の急激な構造的変化は、学校教育にもさまざま影響を及ぼしている。知識や技術の進歩革新が進む一方で、道徳観や規範意識といった価値観や心の教育の喪失、弱体化が危惧

*島根大学教育学部初等教育開発講座

**島根大学大学院教育学研究科（鳥取県日野郡日南町立日南中学校）

されている状況の中で、学校教育への期待もまた多岐にわたり大きい。とは言え、いつの時代にも、子どもたちにその社会に対応した「生き抜く力」を育て、確かなものにするのが学校教育の役割である。その指針となる学習指導要領をはじめとする国の教育的施策や法令、中教審答申などから、時代の変遷とともに現在の学校教育がどのような方向性を持って進むべきなのか、またその教育的な課題はどのような点にあるのかを読み解く必要がある。その上で、幼児教育、初等教育、中等教育の連携、教育課程上の改善の必要性を読みひらき、新しい義務教育の在り方としての「小中一貫教育」の方向性をつかむことが、現在の教育課題である。

1, 今日の子どもを取り巻く社会と教育から要請される課題

社会が複雑化し、急速に変化していく中、平成10年改訂学習指導要領において、自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」、他人を思いやる心や感動する心などの「豊かな人間性」、たくましく生きるための「健康や体力」などの「生きる力」の育成が提唱され、その理念はこの度の平成20年度改訂にも継承された。鳥取県においても「21世紀鳥取県教育ビジョン（平成12年5月）」の中で、「やさしさとたくましさを併せ持つ子どもを育てるために」という基本理念のもと、子どもたちの「生きる力」を育む8つの基本方針が示された。その中では、子どもたちに学校で知識や技能を習得させるだけではなく、子どもたち一人ひとりが自ら考え、行動する自主性や自立性、自ら個性を発揮し、困難な場面に立ち向かい、未来を切り拓いていく積極性や主体性、行動力、活用力などを育てる基本的な考え方も示され、そのために学校、家庭、地域社会がそれぞれの教育的役割を果たすとともに、相互の連携を深めていく新しい教育システムづくりの必要性が強調された。

このような方針の背後には、いじめや不登校の問題をはじめ、自尊感情や自己肯定感を感じられないなど子どもの心に起因する問題、学習意欲の低下や学習内容の未定着など学習・学力に関する問題、さらには家庭や地域の教育力の低下など、子どもたちを取り巻くさまざまな問題や課題が挙げられていることがある。これら子どもの人格形成や学力形成を担う生活指導や学習指導に影響を及ぼす問題の多くが、子どもの心理的・身体的な発達の著しい小中学校の段階において顕在化しやすく、その象徴として「小1プロブレム」「中1ギャップ」といった課題も指摘され、その点から特に学校教育の一貫性や連携性や接続の重要性が問われ、小中一貫教育の課題も浮上してきたと言える。

2, 教育に関わる提言（答申）・法改正の動きと「義務教育」の方向性

学校間の連携・接続の重要性については、中教審答申「新しい義務教育を創造する」(平成17年10月26日)の中で、「義務教育を中心とする学校種間の連携・接続の在り方に大きな課題があること」や「義務教育に関する意識調査[平成17年3～4月実施]から、学校の楽しさや教科の好き嫌いなどについて、従来から言われている中学校1年生時点のほか、小学校5年生時点で変化が見られ、小学校の4～5年生段階で発達上の段差があることがうかがわれる」と指摘された。

また、中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(平成20年1月17日)において、「それぞれの学校段階において、その役割を

しっかり果たすことが何よりも重要であるが、それに加え、教育課程の改善に当たっては、発達の段階に応じた教育課程上の工夫の観点から、学校段階間の円滑な接続に留意する必要がある」と示した上で、「子どもたちが思春期に入り、学習内容も高度化する中学校は、小学校段階に比べ、授業の理解度が低下したり、問題行動等が増加するといった多くの教育課題を抱えている。このため、生徒が順調に中学校生活を始めることができるよう小学校と中学校の円滑な接続を図ることが極めて重要であり、小学校段階では、5. (6)『学習意欲の向上や学習習慣の確立』のとおり、低・中学年において学習習慣の確立を重視するとともに、高学年において外部人材なども活用した専科教員による教育の充実を検討する必要がある。また、中学校段階においては、小学校段階で身に付けた知識・技能の活用といった観点から、単元に応じて小学校段階の教育内容を中学校教育の視点で再度取り上げて指導するといった工夫や教師の相互交流の一層の促進を通し、学習と生活の両面にわたる小・中学校を見渡した効果的な指導が求められる。」として「設置者の判断で9年制の義務教育学校を設置することの可能性やカリキュラム区分の弾力化など、学校種間の連携・接続を改善するための仕組み」について、引き続き教育的な課題として検討すべき可能性があることを含んだ段階的な提言がなされた。

これらのことは教育基本法、学校教育法の改正によって、学校教育の目標が従来の小・中学校のものから「義務教育」という包括的な視点で示されたことや、平成20年度改訂の学習指導要領の解説書において、小中学校それぞれに小・中学校指導要領総則及び教科・内容系統表が掲載されていることから、小・中学校教育において連続性、系統性、発展性を持たせた一貫性のある指導が求められていると理解できる。

3. 学びをひらく小中一貫教育への期待や効果

義務教育の9年間を見通した教育課程を編成し、小学校から中学校への接続をできるだけ円滑にしていくことで、子どもたちの発達段階に応じた望ましい学力形成や人格形成を図ることが求められている。先進実践校では、統一性のある生活指導、小学校高学年段階からの教科担任制の導入、TT指導による教科指導、小中教師の相互乗り入れ授業などを進め、これまでの小学校と中学校との高い垣根を平坦なものにすることにより、中1ギャップを取り払い、学習や生活も円滑にできるなどの小中一貫教育の利点が報告されている。

具体的には、基礎的・基本的な学習内容の定着のための授業時数の弾力化、地域の課題や生き方を学ぶ新しい教科の設定、低学年からの英語学習の導入など多様な学習内容や方法などを取り入れている学校も多い。また、9年間を一貫して見通しながら、子どもたちの発達段階に配慮した、例えば、そこに前期－中期－後期の枠組みなどを新たに設定する工夫等も見られる。どの取り組みにも共通するのは、学力の定着・向上、不登校の減少、異年齢交流による社会性の伸長、地域交流の多様化などが挙げられていることである。まとめると以下のような期待や効果が考えられる。

- 従来の学校教育で行われていた6－3制指導型を、9年間の一貫した指導型に変えることによって、子どもたちの確かな成長がより一層期待できる。
- 異学年交流、異年齢集団による学習や諸活動を通して、豊かな人間性と社会性を育てる

ことが期待できる。

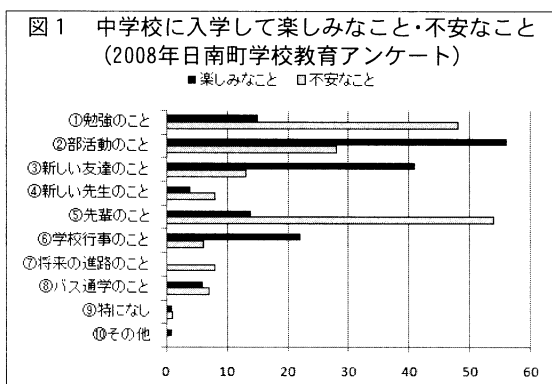
○これまでの各学校と地域社会とのつながりを継続・発展させながら、学校教育と地域教育との連携・連動のもとに新しい教育活動の創造も期待できる。

○教師が9年間の教育課程の構造を見直し、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育てるための教育改革（授業改善、生活指導等）を進めることができる。

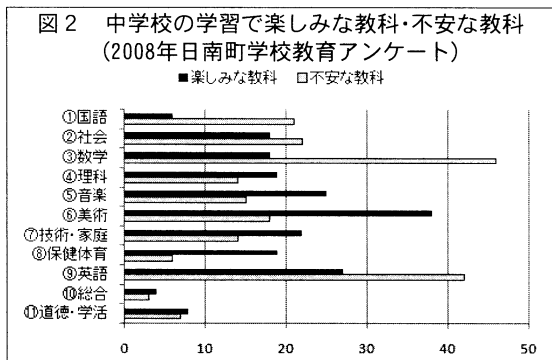
4、段差をなくすための小中連携の必要性

小学校、中学校を従来の固定的、完結的な6－3制の枠組みで考えることは、小・中学校間の指導に途切れや隙間をつくり、そのことにより生まれる学習環境や生活環境の不連続が子どもたちに様々な負担を与え、学習の理解や学校生活への適応力を低下させる可能性がある。

図1を見ると、中学校に入学する子どもたちの関心が、勉強、部活動、人間関係に集中していることが分かる。



なかでも、「人間関係づくり・仲間づくり」は大きな課題であることが窺える。中学校入学で「楽しみなこと」「不安なこと」「心配なこと」として、「友達のこと」「先輩のこと」など人間関係にかかわることが挙げられ、子どもたちにとって『友達関係』の善し悪しが、中学校生活を大きく左右する鍵を握っていると予測できるからである。このことは、同時に行った保護者のアンケートについても同様の傾向が出た。このことから、人間関係づくりへのアプローチとケアシステムづくりは、小中一貫教育の一つの中心的課題であると言えることができる。



また、図2からは、中学校から新しく始まる教科（英語）や小学校時から苦手意識を持っている教科（算数・数学）に対する期待や不安も大きいことが分かる。これには、教科担任制をはじめ、学習方法やテストの受け方、家庭学習や宿題のやり方などの一つひとつが

小学校と中学校で異なることがある。このことは、小学校と中学校間の十分な情報交換の不足や、学習指導観の違いを踏まえた上で、小・中学校のそれぞれが学習に対する興味や関心を引き出せる授業の工夫や指導の仕方を検討する必要があることを示している。子どもたちがどのような点で、どのようにつまづいているのか、そのような点に関して小・中学校間での教科連携が重要であると考えられる。

小・中学校の接続期に当たる小学校高学年から中学校1年生の時期に子どもは思春期を迎え、「自己肯定感」や「自尊感情」の低下や喪失の傾向を示すと言われている。このことから、中

学校入学時の不安が大きなストレスとなったり、自信を失うことにつながりやすいため、中学校進学に当たり友達関係に不安を抱えるこの時期の指導には十分な配慮が必要である。また、この時期は、学習においては具体的な思考から抽象的、論理的思考への移行が見られ、知的能力が高まる時期に当たる。それまでの基礎基本の定着の上に、発展的応用的な学習を重ねることで個性とその能力を引き出すことが可能となる。したがって、それまでの学習を基盤とし、学びをより豊かに発展させたい時期でもある。既存の知識、技能、経験を適切に用い、学び方を工夫したり、改善したりしながら主体的に問題を解決する意欲と能力をこの時期の子どもに伸ばすことが望まれる。改訂された小中学校のカリキュラムを踏まえ、小・中の接続期を子どもの成長をひらく一つの新しいカリキュラム区分としてとらえた再編の視点を持ち、小・中学校の円滑な接続をするための軸として捉えることが重要となる。

Ⅲ、小中一貫教育で対応したい子どもの学び ～これまでの学校教育と子どもの現状～

日南町における小中一貫教育の方向性を探る上で、まず平成19年度・20年度全国学力・学習状況調査の分析と検証を行うとともに、小・中学校の接続時期における子どもや保護者の意識や願い、各学校間の連携の課題等を明らかにするために日南町学校教育アンケートを実施し、その整理集約と分析を行った。

1、「平成19・20年度全国学力・学習状況調査」の結果と子どもの現状

本調査から挙げられる小・中学校の共通した課題は以下の通りである。

◎望ましいと思われる回答に対して30P以上 ○全国・鳥取県を10P以上上回ったもの
 ▲望ましいと思われる回答に対して30P以下 △全国・鳥取県を10P以上下回ったもの

質問事項	小6		中3	
	H19	H20	H19	H20
1 朝食を毎日食べていますか	◎	○	◎	◎
2 学校に持って行くものを、前日か、その日の朝に確かめていますか		▲▲	△	◎○
3 毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか		▲▲	△	○
4 毎日、同じくらいの時刻に起きていますか	◎○	◎○		◎
5 ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがありますか	◎	◎○	◎	◎
12 普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビやビデオ・DVDを見たり、聞いたりしますか	▲▲	△	▲▲	▲▲
16 学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか	▲▲	▲▲	▲▲	▲▲
17 土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか	▲▲	▲▲	▲▲	▲▲
18 家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか	△	▲▲	△	
19 学習塾(家庭教師を含む)で勉強をしていますか	▲▲	▲▲	▲▲	△
20 家の人と普段(月～金曜日)、朝食を一緒に食べていますか		○	○	○
21 家の人と普段(月～金曜日)、夕食を一緒に食べていますか	◎		◎○	◎
25 家で自分で計画を立てて勉強をしていますか	▲▲		▲▲	
26 家で学校の宿題をしていますか	◎	△	△	◎
27 家で学校の授業の予習をしていますか	▲	▲	▲▲	
29 学校で友達に会うのは楽しいと思いますか	◎	◎	◎	◎
33 今住んでいる地域の行事に参加していますか	○		○	○
35 友達との約束を守っていますか	◎	◎		◎
37 近所の人に会ったときは、あいさつをしていますか	◎	◎	◎○	◎○
38 人の気持ちが分かる人間になりたいと思いますか	◎	◎		◎
39 いじめは、どんな理由があってもいじめないことだと思いますか	◎	◎		◎
40 人の役に立つ人間になりたいと思いますか	◎	◎	◎	◎
41 海、山、湖、川などで遊んだことがありますか	◎○		◎○	◎
44 包丁やナイフを使って調理をしたことがありますか	◎	◎		◎○
51 国語の勉強は大切だと思いますか	◎	◎		◎
60 解答を文章で書く問題で、最後まで書くように努力しましたか		◎		◎
61 算数・数学の勉強は好きですか	△	△	▲▲	△
62 算数・数学の勉強は大切だと思いますか	◎	◎		◎
66 算数・数学の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考えますか		▲	▲▲	△

図3 家で計画を立てて勉強していますか。(小6)

■している □どちらかと言えばしている ■あまりしていない □全くしていない

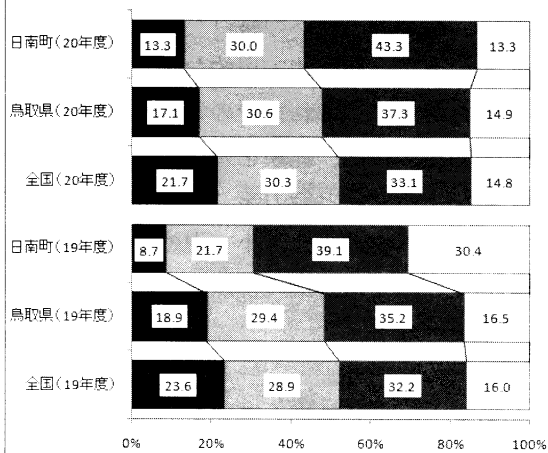


図4 家庭学習の習慣は身に付いていますか。(中3)

■している □どちらかと言えばしている ■あまりしていない □全くしていない

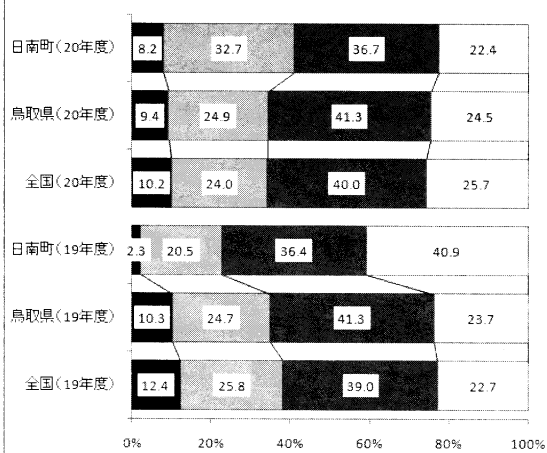


図5 平日1日、どれくらいの時間勉強しますか。(中3)

■8時間以上 ■3～2時間 ■2～1時間 ■1時間～30分 ■30分以下 □全くしない

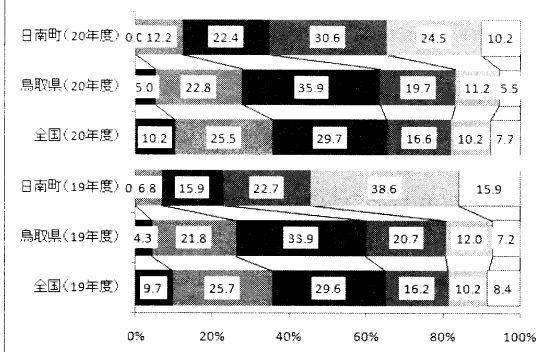
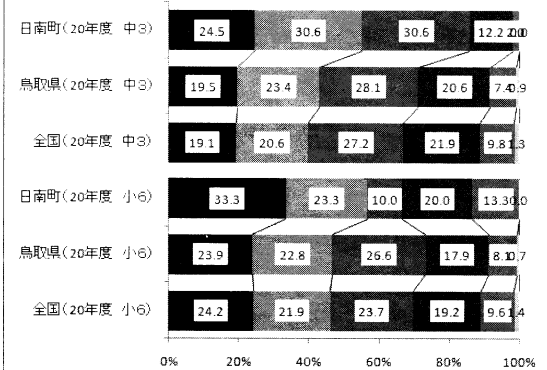


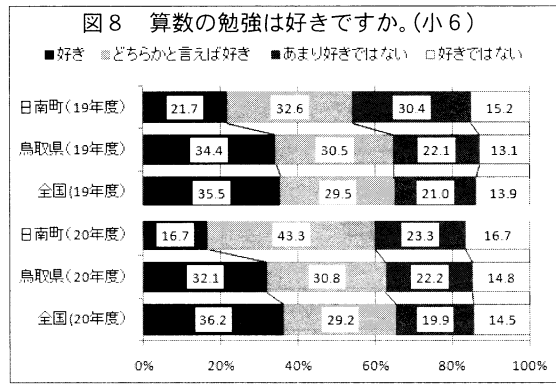
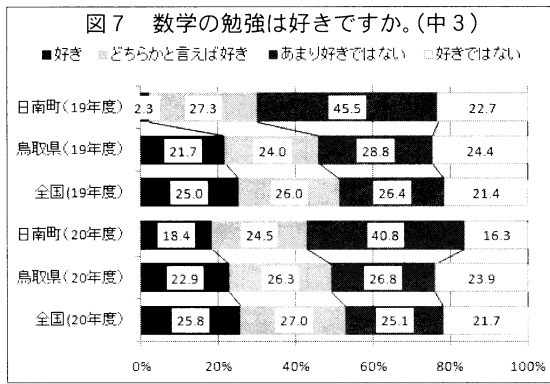
図6 平日1日どれくらいの時間、テレビ・ビデオ・DVDを見ますか。

■4時間以上 ■4～3時間 ■3～2時間 ■2～1時間 ■1時間以下 □0時間



上記の図3～図6を見ると、まず課題として日南町の小・中学生の家庭学習の習慣の未定着が挙げられる。家庭学習の習慣を問う設問に対して、「計画的に取り組んでいる」傾向にある子どもの割合が全国、鳥取県と比較して低い傾向にある。また、平均学習時間については、中学校3年生では、「1時間以下(平日)」と回答した生徒が約71.3% (H19・20年度平均値)あり、全国平均34.7% (同)、県平均38.2% (同)を大きく下回る傾向が見られた。家庭での時間の過ごし方では、テレビやビデオなどの娯楽に費やす時間が比較的に多い傾向も指摘できる。

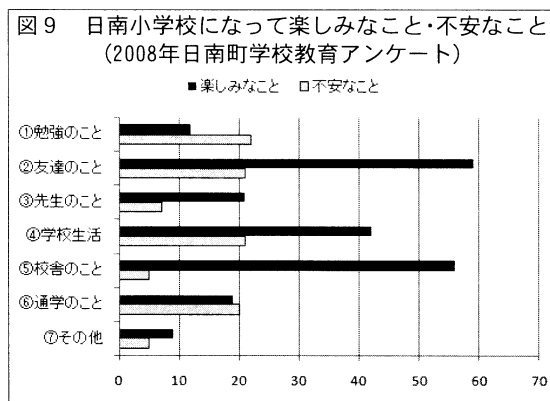
このような子どもの現状を踏まえた時に、計画的・自律的な学習習慣や生活習慣を定着させるためには、一方で学校では、宿題の内容、量、与え方、評価などについて小・中学校間や各教科間の連携や共通理解、共同実施を図ること、他方で家庭では、生活リズムの見直しや親子間の対話(コミュニケーション)の重要性が当然のことながら示唆される。学習塾に通う子どもの割合が少ない地域性からも、家庭での学習のあり方に対する学校と家庭の現在有する意識と取り組みの根本的改革が必要であると思われる。



二つ目には、国語や数学・算数に関して苦手意識や「好きではない」と回答した子どもが多いことから、「わかる授業」の創造をめざした「授業改革・改善」を図らなければならないことが挙げられる。図7、図8から、算数・数学については、小学校から比較的苦手意識が高く、学年が上がるにつれてさらに苦手意識が強まり、それがさらに学力低下を進行させる背景には、小中学校の学びの連続性や系統性の検討がこれまで十分なされてこなかったことがあるものと考えられる。このことは、数学に限らず他教科についても同様のことが言え、小・中学校における教科の連携の必要性は「小中一貫教育」の重要な課題であることは明らかである。

2、「日南町学校教育アンケート」の結果と子どもの現状

下記の図9からは、新しい統合小学校での楽しみや不安として「友達関係」のことが挙げら



れている。前述の図1に見られた小・中の接続期における課題と同様に、ここでも「人間関係づくり」の必要性と有用性が認識される。

調査結果を見ると、小中学生ともに、新しい環境への期待、不安に「人間関係」を挙げる子どもの割合が高く、それが子どもたちにとって学校生活を左右する大きな要因であることが窺える。今後は1小学校、1中学校の限られた少人数の児童生徒数、学級数の中で行われる子どもたちの9年間の学校生活を考えた時に、よりよい人間関係づくり、友達づ

くりへのアプローチは、重要な課題であると言える。

また、同アンケート調査から「学校に行くことが楽しいですか」「毎日の授業は楽しいですか」の設問に対する回答結果は以下の通りである。

図10 意識調査：「学校に行くことが楽しいですか？」

	3年生		4年生		5年生		6年生		中1年生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
①とても楽しい	7	4	1	3	1	0	2	2	8	6
②楽しい	10	11	7	12	10	19	5	15	12	15
※①、②の割合	91,4%		79,3%		83,3%		80,0%		85,4%	
③あまり楽しくない	3	0	3	1	3	3	5	0	0	6
④全然楽しくない	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0
※③、④の割合	8,6%		20,7%		16,7%		20,0%		14,6%	

図11 意識調査：「毎日の授業は楽しいですか？」

	3年生		4年生		5年生		6年生		中1年生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
①とても楽しい	3	4	1	1	0	1	1	0	1	3
②楽しい	15	9	7	13	9	19	4	14	15	15
※①、②の割合	88,6%		75,9%		80,6%		63,3%		69,3%	
③あまり楽しくない	1	2	4	2	4	2	8	3	5	9
④全然楽しくない	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0
※③、④の割合	11,4%		24,1%		19,4%		36,7%		30,7%	

<図10・図11：日南町学校教育に関するアンケート調査（2008/10）より>

図10、図11に示したように、「学校に行くことが楽しいですか」の設問に対して、小学校4年生ごろから「楽しくない」と回答する子どもの割合が急激に高くなっている。同じように「毎日の授業は楽しいですか」の設問に対しても、小学4年生から「楽しくない」と回答する子どもが増え、小学6年生では約40%の子どもが毎日の授業に対して否定的な見方をしていることがわかる。これは、発達段階的に論理的・構成的な思考や判断力が広がり深まる中学年の時期に学校側が十分に対応できず、結果として子どもの学習をはじめとする諸活動への意欲喪失や、消極的な取り組みにつながる可能性を示唆していると言える。学習の基礎・基本と活用能力も身に付ける時期のこの課題は、「小中一貫教育における一つの節目」がここにもあることを意味していると考えられる。

全国学力・学習状況調査及び日南町学校教育アンケートの分析から明らかになった課題をもとに、小・中学校が連携や共通理解を深めながら指導していくべき重点として、以下の4点が挙げられ、これら指導の重点課題をどのように具現化、実践化していくかが研究課題となる。

- 小中の連続性、継続性、系統性のある「わかる授業」の研究実践を重ねる。
- 小中の滑らかな接続による「安心・信頼の人間関係づくり」を進める。
- 家庭や地域の協力を得ながら「学びの基礎力」を育成する。

○地域の人材や素材を活用した「ふるさと学習」を創造する。

IV、変わる学校教育への期待 ～小中一貫教育で成長する子どもとひらかれる学び～

一人ひとりの子どもの成長は、小・中学校の校種の垣根とは関係なく連続している。しかし、小・中学校間には、同じ義務教育でありながらその教育観（学力観、学習指導観、生徒指導観など）には様々なギャップがあり、そのことが子どもたちの学習のつまずきや人間関係の負担の要因となっていることが考えられる。子どもたちの学びを義務教育9年間の中で再構成し、小・中学校間の不必要な段差の解消を図り、滑らかな接続と連続性を持たせることが小中一貫教育のねらいの一つである。これまでの実態把握や課題分析をもとに、小・中学校の協働による具体的な実践の方向と内容について、一貫教育でひらかれる「つながり」をキーワードに、「学校・教師のつながり」「子どもたちのつながり」「家庭・地域のつながり」の3つの視点から追究してみたい。

1、「学校・教師のつながり」を豊かにひらく可能性

連携・一貫教育を支える新たな学校体制づくりや授業づくりを進めることで、以下のような教育効果が期待できる。

- ◇小・中が共通した「教育目標」や「めざす子ども像」を持ち、一貫した方向性のある教育活動を共同して展開できる。（教育方針の重点化と一体性）
- ◇小・中学校間、教師間の共通理解が進み、お互いの垣根が低くなり、協働して取り組む意識と行動が生まれる。（教職員の協働意識と信頼関係）
- ◇小・中学校がお互いの実態や課題、指導方法などを「共通理解」し「共有」することで、学びに連続性や系統性が生まれる。（学習ギャップや学力未定着の解消）
- ◇小・中学校の教師同士が、子ども観・教材観・指導観などを多面的に交換することにより、指導内容や指導方法も幅広く豊かに柔軟なものになる。（教育的視野の広がり）

(1) 小・中学校文化の相互理解と信頼関係の構築

まず、お互いの校種の特性について正しく理解することが大切である。小学校と中学校では、教科や学習内容はもとより指導方法や指導体制入試への準備などの点で多くの相違点がある。それは小学校と中学校のシステムの違いや、子どもたちの発達段階の特質の違いから生まれるものである。長い間、それぞれにおいて形成されてきた学校文化の違いは、教職員の意志疎通や共通理解を疎外する要因の一つとなっており、そこにはお互いの不信感を生む危険性も潜んでいる。こうした状況が、これまで子どもたちに生活や学習の非連続性による戸惑いや負担を生じさせていた可能性を踏まえ、小・中学校の教師がお互いの校種の特性を知り、それぞれの学校文化を共有し合い、連携して子どもたちの学力を育て、人間形成の基盤を培う意識と実践の改革を共同して追究することは、小中一貫教育の大きな鍵となる。小・中学校教師の「共通理解」「共通認識」「共通行動」の体制づくりを進め、そこから学校間、教師間の「信頼関係」

を築くことが何よりも重要である。

(2) 小・中学校の役割・校務分掌などをコーディネートした組織づくり

小中一貫教育を推進していく上で、学習指導、生活指導、家庭や地域との連携など様々な分野での検証・計画・実践・評価が課題となる。その解決には、小・中学校独自の機能を維持しつつ、小中一貫教育を推進できる新たな組織機能を生み出すこと、つまり、小・中学校の校務分掌の組織改編とそれに連動した研究部会の設置・運営が必要になる。しかし、研究組織はもとより、研究主題の設定、研究推進委員の構成、研究部の設置などについても、小・中学校での校内組織やシステムの違い、教職員の意識の違いが影響することも予測される。研究組織が有効に機能し、学校や教師の「主体性」を最大限に引き出すには、前述したように教職員の協働は勿論だが、まず管理職、研究主任、研究推進委員（部会）、研究コーディネーターなどによる全体構想、研究の方向性、教師の指導、学校運営など、人的資源、物的資源、情報資源の活用、財務状況なども含めた全体設計を担う確かなマネジメント力が求められる。

(3) 教職員の「学び合い」の充実

小中の一貫した教育目標・研究主題の具現化を図るには、下記のような小・中学校の連携を図り、教職員の実践力を強化する校内研修・授業研究の充実が不可欠である。

◇授業研究を中心にして、指導方法、指導内容など指導力の工夫・改善・向上を図る実践的な研修の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の特性を生かした小中の効果的な接続をめざす学習指導計画の作成 ・基礎・基本の確実な習得と活用力の育成をめざした少人数指導、習熟度別学習、TT授業などを生かした授業づくり ・学習効果を高める個別化・集団化等、指導方法の改善・充実と授業交流 ・教師の特性と専門性を生かし、指導力向上をめざす小・中学校連携の在り方 ・交流学习、出前授業、異学年交流など小中一貫教育の新しい学習形態の創造
◇日常の学級経営、生徒指導、集団活動を通じた実践力の向上を図る研修の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・体験的活動や学校行事などを通じた集団活動の効果的な在り方 ・生活規律や学習規律等の一貫性、統一性を持った指導の在り方 ・家庭生活や学校生活に結びついた活動を積極的に取り入れ、望ましい生活習慣の形成や社会性の育成 ・児童生徒の発達段階や生活年齢を考慮した児童生徒理解の充実 ・児童生徒の変容や一人ひとりのよさを組織的・多面的に捉え、活動意欲を高める指導や支援の工夫
◇成果や課題を共有し、PDCAサイクルによる研修活動の評価の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・研修に対する教員の意識改革と能力・資質の向上 ・評価規準と適正な評価観の育成を図る研修活動の推進

(4) 9年間を見通した一貫教育のカリキュラムづくり

小中一貫教育には、義務教育の9年間を見通し、子どもたちの心身の発達段階に応じて確か

な学力と豊かな人間性を育てる系統的計画的なカリキュラムを編成することが求められる。

小学校では、学級担任を中心として教科学習が進められるため、一人ひとりの子どもの学習状況を把握しやすく、それに応じたさまざまな学習方法の工夫などがなされている。他方で彼らは、中学校での学習内容を理解できる基礎学力を十分に身に付けているのか、という課題も指摘されている。また中学校では、教科担任制による専門的な教科指導が展開される反面、講義中心の一斉授業になりがちな点があり、子どもたちの興味・関心や、学習意欲を引き出して主体的な学習となっているのか、という点で課題も存在する。小中一貫教育で、9年間のカリキュラムにすることにより、それぞれの良さや課題を系統的に捉え、学習内容や学習指導を見通し、学習指導のポイント、またその指導内容や指導方法の工夫や改善を図ることができるようになる。特に小・中学校の接続期のカリキュラム開発において、学習意欲の向上と基礎・基本の定着や向上に生かす取り組みが出来るようになるメリットは大きい。

(5) 学級担任制・教科担任制の効果的な導入

小学校における各教科等の指導については、基本として学級担任が行う。それは、子どもと担任との人間関係を構築しやすく、担任の細やかな子ども理解が学習意欲の向上や学習理解の定着、さらには学校生活への適応などに大きな効果をもたらすからである。それに対して中学校では、教科ごとに異なる教師の指導で専門性や独自性が高まり、子どもの学習への興味や関心も引きつける教科担任制が効果的である。小学校高学年期の子どもたちは、論理的な思考や表現力が伸びる時期であり、個性が豊かになり、教科に対する知的好奇心や学ぶ楽しさなど、学習に対する内発的な動機付けの高まる時期でもある。この時期の子どもに、生徒指導の視点も含め、様々な教師から多面的な支援を受けることができる教科担任制の導入は、彼らの学ぶ意欲を高め、個性や感性をさらに伸ばす効果も期待され、小学校高学年で教科担任制を経験することによって、中学校での教科担任制へのスムーズな移行を図るメリットも期待できる。

また、思春期の子どもたちにとっては多くの教師との触れ合いや関わりが持て、悩みや心配事を相談できるチャンスが広がることも期待できる。

(6) キャリア教育の推進

キャリア教育では、子どもたちに自分の生き方を主体的に考えさせる中で、勤労観や職業観を育てていくことは勿論であるが、社会生活に必要な規範意識、人間関係を構築する力、コミュニケーション能力など幅広い能力の育成が期待され、現在、既存の小中学校の教育活動にもキャリア教育と関連する内容が数多くある。これらの活動を9年間の義務教育年限の中で整理し直し、発達段階に応じてキャリア意識を継続的、系統的に育てていくことが重要となる。中学校2年生で取り組まれている「職場体験学習(ワクワクにちなん)」を一つのベースとして、「職業調べ」「職場訪問」「地域体験学習」「高校訪問」などを計画的につないでいくことが望まれる。また、保護者や地域との連携を深めながら地域の大人が、キャリア教育の支援者として共に活動する場と機会を創造することも課題である。

(7) 子どもを語る会 ～特別支援教育・生徒指導の視点から～

小・中学校間の接続を考える上で、子どもの精神的な安定と安心を与えることが大きな課題となる。日南町学校教育に関するアンケート調査からも「友達に関すること」「先輩に関すること」など人間関係に関わる不安や心配を持っている子どもが多い。そのことが一つの要因と

なって、中学校入学後の不登校やいじめにつながっていく場合も少なくない。子どもたちが抱える具体的な生活上の課題について、小・中学校の教師が情報を共有し、対応についての共通理解と対策を協議するシステムを構築することは、非常に重要なことである。

日南町には現在、特別支援教育の視点から町教委、保育園、小学校、中学校、関係機関（保健センター）等で組織する「子ども支援会議」がある。その中で保・小・中の継続性のある「個別の指導計画」が作成され、子どもの育ちを長期的スパンの中で捉えて指導に活かすシステムが存在する。この組織を継承しながら、さらに発展的な児童生徒理解（心のケア）のシステムとして統合化していくことが望まれる。特別支援教育の充実、すべての子どもたちの豊かな学びを保障する小中一貫教育の中心的役割を担っていると見える。

2、「子どもたちのつながり」を豊かにひらく可能性

「子どもたちのつながり」においては、小学校での教科担任制の導入や小・中学校教師による相互乗り入れ授業、TT授業などの試み、さらには異学年集団による合同授業やブロック活動の有効性が挙げられる。特に学習や人間関係上のつまずきを生じやすい中学年期、小中の接続期には、以下のようなメリットが期待できるのではないかと考えられる。

- ◇専門的な学習、指導が受けられることで、学習への興味や関心、学習意欲が高まる。
（←小・中学校教師の相互乗り入れ授業、小学校での教科担任制、小学校選択教科）
- ◇中学校生活に対する不安（学習内容、学習方法、学習規律、人間関係、学校生活など）の解消、軽減が図れ、見通しを持って両者を円滑につなぐことができる。
（←小・中学校教師の相互乗り入れ授業、TT授業、異学年交流、合同授業、部活動）
- ◇個別指導、少人数指導など一人ひとりの子どもにきめの細やかな指導対応ができ、わかりやすい授業が展開できる。（←小・中学校教師の相互乗り入れ授業、TT授業）
- ◇相手に対する優しい心、いたわりの心、尊敬の心、憧れの気持ちなど、子どもの成長過程で、豊かな「心」と「関係性」が生まれる。（←異学年交流、部活動、学校行事）

（1）訪問授業（中学校⇒小学校）、TT授業（小学校⇒中学校）

小中一貫教育の大きなポイントとして、小・中学校の教師が「義務教育9年間を通して子どもたちを育てていく教師」という意識を持って教育活動に取り組めるという利点がある。そのことによって、子どもたちの興味・関心・学習意欲をよりよく引き出すことができること、子どもたちに計画的、系統的な指導ができ、学習内容の定着が図れること、中1ギャップに象徴されるような学習のつまずきの解消が図れることなどの学習効果が期待できる。また、一人の教師が全教科を教えることに比べて、教材研究や授業の準備に費やす時間を多く持てることや、教師同士の連携が図れるなどの授業改善に有効である。教師の授業力向上に向けても、「訪問授業」や「TT授業」を作り上げていくことは小中一貫教育の大きな柱の一つにカウントできる。さらには、複数の教師によって子どもたちを多面的、多角的に見ることができると、彼らの可能性やつまずきに対してよりの確な対応が可能になることも想定できる。

日南町学校教育アンケート調査によると、中学校入学にあたって不安のある教科は「英語」

と「数学」に集中しており、楽しみな教科には「音楽」「美術」などの実技教科が挙げられている。このことから、これらの教科の相互乗り入れを考えていくことが、小中連携の初期段階において重要な点になることは間違いない。

(2) 小・中学校教師によるTT授業（小学校⇔中学校）

小・中学校の教師がお互いにTT形式で授業を行うのである。それは、中学校教師が小学校の授業に加わることにより、その高い専門性を活かし、中学校の学習内容への見通しを持った指導を可能にするものである。また、小学校教師が中学校の授業に加わることにより、子どもの学習の定着度やつまづきを把握した上で、中学校の授業をサポートすることも可能とするものである。それにより、教師に相互に小中学生の学習の流れが見え、彼らの学習へ向かう意欲や関心、さらには学習内容の理解にも大きなプラス効果が期待できる。

日南町のほとんどが小規模校であったが、統合小学校では、1年生（29人）、2年生（39人）、3年生（40人）、4年生（35人）、5年生（28人）、6年生（36人）と、学級の児童数が今まで的人数を大きく上回る。学習定着度にばらつきや格差が生じ易い3、4、5年生の指導において、教科によっては複数の教師がTT形式で授業を進めることは、非常に有効且つ必要な取り組みとなる。

(3) 異年齢集団による学習効果

日南町の教育の課題の一つとして、子どもたちの「人間関係力」「コミュニケーション力」の弱さが挙げられる。それは、極小集団の中で固定化した人間関係や自己有用感の低下などが一因となり、子どもたちの活動意欲や心の成長を阻害しているからではないかと考えられる。統合小学校では、学級人数も増え、学級を基盤にした諸活動から「人間関係づくり」「コミュニケーション能力の育成」などへの様々なアプローチが構想されるが、さらに異学年（年齢）交流や小中合同授業、ブロック活動などによって、成長過程に応じたリーダーシップ（リーダー性）の育成、自尊感情や自己肯定感の高揚、自己表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、学年間、小・中学校間の接続を見通しを持って円滑に実行していくことも十分可能になるものと考えられる。

(4) 学校行事（運動会、文化祭、合唱コンクール、生徒会活動など）を通じた交流

中学校では、運動会や文化祭の行事において、子どもの主体性や自主性、相互の協力や分担といった「中学生としての固有な力」の発揮される場面が多く見られるようになる。このような行事に小学生が参加することで、彼らに中学生に対する尊敬や憧れが生まれ、希望を持ち、目標に向けて努力する意欲や態度の高まることが期待できる。また、それは中学生にとっても、小学生の手本となるように自己研鑽を積む機会になるとともに、自治能力や社会性、コミュニケーション能力、思いやりや優しさなど人間関係力の育成にもつながることが考えられる。

(5) 部活動を通じた交流・授業を通じた交流

中学校に進学する子どもが、「中学校生活で期待していること・楽しみなこと」として挙げる項目が「部活動」である。中学校に進学した子どもたちは、小規模な集団から大きな集団へとその環境が変わり、学級集団以外にも、さまざまな集団に属し学校生活を送ることになる。その一つが「部活動」でもある。小学校まで「仲よし集団」的だった異年齢との関わりも、中学校になると「先輩と後輩」「上級生と下級生」という縦の関係がより意識されるようになる。

その中で、「部活動」は子どもたちにとって、中学校生活を十分に楽しむ場であると同時に、先輩や友達、先生との人間関係、コミュニケーションを作る上での「不安な要素」である一面も持っている活動だと言え、その対応や支援のあり方が大切となる。

従来、小学校6年生の体験入学（「ふれあい教室」と呼ぶ）を行い、部活動体験も行っているが、時間的な制約もあり、小学生が部活動を選択する際の十分な体験学習になっていない現状において、定期的な部活動交流（体験）が、中学校への滑らかな接続への一助となることは間違いない。

（6）学習規律、生活規律の統一 ～『学習の手引き』小学校版・中学校版の作成～

小学校から中学校への移行期に起こり易いギャップの中で、「生活・学習のルール」の変化が挙げられる。子どもたちが生活や学習において確実に身に付けるべき基本的な生活・学習上のきまり、学習する姿勢や態度、心掛けなどを小学校、中学校、小中合同で整理し、系統性、統一性を持って周知徹底を図ることが求められる。『学習の手引き』の作成は、日南町の課題でもある子どもたちの学習習慣を身に付けることの大切さを提示するとともに、勉強の仕方、学習のポイントなども明確に示すことで、学習に取り組む姿勢を作るのに有効となる。また、それは、子どもたちの学習意欲の向上や学習習慣の定着に関わる学校と家庭の協働の大切さについて、保護者への啓発、意識高揚にもつながるものとなる。

3、「家庭・地域のつながり」を豊かにひらく可能性

小中一貫教育を進めるにあたって、「日南町の子どもを育てる」という共通した視点の下に学校・家庭・地域の連携は不可欠である。学校が子どもたちや家庭（保護者）、地域の信頼に応え、連携・協力して教育活動を展開していくためには、積極的な情報発信と説明責任を果たすことが重要である。そのためにも「学校マネジメントサイクル（P D C A）」を有効に機能させ、学校独自の自己評価だけでなく、積極的な外部評価を取り入れることによって、学校評価の客観性と信頼性を確保していかなければならない。このようにして学校と家庭、地域社会が一体となって学校や子どもたちの課題を共有し合い、連携・協力し合って学校づくりを進めていくことが大切となる。「学校評議員制度」や「学校関係者評価委員会」などをより機能的に活用することが望まれる。

また、社会全体で子どもを育てていく環境・システムづくりが求められる。小・中学校の子どもたちの異年齢交流が大きな教育効果を上げる期待と同様に、さらに世代を越えた地域の人々との交流や生活・学習体験が、子どもたちの「生きる力」の育成に大きな影響を与えるからである。「地域とのふれあい」体験の割合が比較的多い日南町の子どもではあるが、その機会は確実に減っているのも事実である。小・中学校が一つの学校として、いかに地域社会との連携を図り、地域との教育ネットワークを構築できるかが、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育てる上で大きなポイントとなる。職場体験学習をはじめとするキャリア教育での地域協力、地域教育教材の開発、PTA組織の融合など、学校、家庭、地域社会が一体となって、子どもの教育に携わることのできる環境作りを進めていくことが課題である。

- ◇学校が積極的な「情報発信」と「説明責任」を果たすことで、家庭や地域の信頼を得ることができる。・・・「学校評議員制度」「PTA組織」等
- ◇地域教育ネットワークを組織することで、学校教育に有効、有益な物的協力・人的協力を得ることができる。・・・「地域教材開発」「キャリア教育（職場体験）」等

V、おわりに ～小中一貫教育で数多くの創造的な出会いと学びをひろく～

小学校教育と中学校教育をつなぐ教育システムと実践は、その移行期における子どもたちの身体的、心理的、社会的環境の変化がもたらすさまざまな問題状況を、解消したり軽減したりする上で、非常に有効かつ必要不可欠なものである。少子化と向き合、小学校を統合した日南町では、小学校を適正規模で運営できることにより創造的な出会いの機会と学びの広がり、多人数や異年齢集団による多様な活動を通して育てることのできる豊かな人間性や社会性、さらには小・中学校が併設されるという利点を生かして実現できる学びの系統性など、日南町小学校統合、小・中学校一貫教育構想を機に、今まではできなかった新しい教育システム（小中一貫・連携教育）の有効性、実効性を十分に展開する必要がある。その上で、日南町がめざす小中一貫教育の目標として、以下の4点を研究・実践の軸としながら、「生きる力」を育てる小中一貫教育の可能性を現場の実践を通してひろくことが求められる。

◇学びの系統性・生活の連続性を創る

- ・各教科、領域の9年間を見通したカリキュラムや指導計画を見直す。
- ・小・中学校間で「授業づくりの交流」、「指導観・指導内容の共有」を図る。

◇小中固有の学校文化の共有と理解と実践 ～学校、教職員、子どもの意識を一つに～

- ・小・中学校の相互乗り入れを通して、教師、子どもの垣根を低くする。
- ・小・中学校の教職員が一体となって協働できる体制づくりと環境づくりをめざす。

◇子どもたちの成長過程に適切なハードル・変化・節目を作る

- ・小・中学校間の全ての段差をなくすことばかりに目を向けるのではなく、子どもたちの発達の節目、生活の節目をどこで、どのように作るかを大切にす。
- ・節目（ハードル）を乗り越えるための適切なサポートシステムを作り上げる。
- ・子どもたちの豊かな体験や思考の広がり、多様性を生かす。

◇地域のコミュニティーセンターとしての学校の役割

- ・地域の子ども支援活動、キャリア教育の充実などを通して、コミュニティーセンターとしての学校と地域社会とのネットワークづくりを図る。

参考文献

- 1) 公立小中で創る一貫教育～4・3・2のカリキュラムが拓く新しい学び～

広島県呉市立五番町小学校、二河小学校、二河中学校編著 ぎょうせい 2008

- 2) 平成19年度・20年度全国学力・学習状況調査 及び 解説資料
文部科学省／国立教育政策研究所教育課程研究センター 2007・2008
- 3) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（答申）
文部科学省／中央教育審議会 2008
- 4) 新しい時代の義務教育を創造する（答申）
文部科学省／中央教育審議会 2005